

たま

令和7年(2025年)8月5日号



多摩市議会
ホームページはこちら

市議会だより

tama city council

No.246

発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

- ◆ 新常任委員会等紹介
- ◆ 春の議会報告会
- ◆ 決算審査がスタート
- ◆ 新庁舎建設等特別委員会紹介



令和7年 第3回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	9/1	2	3	4	5	6
			本会議 (行政報告等、一般質問)			
7	8	9	10	11	12	13
		本会議 (議案等審議)	総務	常任委員会 健康福祉	生活環境	
14	15	16	17	18	19	20
	敬老の日	子ども教育	多摩市役所 新庁舎建設等 特別委員会	予算決算特別委員会 (決算審査)		
21	22	23	24	25	26	27
	予算決算 特別委員会 (決算審査)	秋分の日	予算決算特別委員会 (決算審査)			
28	29	30	10/1	2	3	4
	予算決算 特別委員会 (決算審査)	代表者会議	議会運営 委員会	休日	本会議 (議案等審議)	

※日程は変更になる場合があります。

11月5日号に掲載する 表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



特集	新常任委員会等紹介	2
特集	春の議会報告会	5
特集	決算審査がスタート	6
特集	新庁舎建設等特別委員会紹介	8
	議案の深議	9
	一般質問	10
	議長活動報告	15
	審議結果	16

たま市議会だよりは、市内全戸へお届けしています

新メンバーとなった4常任委員会を紹介します！

～各委員長に、今期のテーマ・抱負を語っていただきました～

総務常任委員会

所管事項：コミュニティ、行財政経営、防災など

2年間のテーマ：少子高齢化時代におけるまちづくり・コミュニティの維持と発展について

総務常任委員会委員

委員長 小林 憲一(日本共産党)
副委員長 いぢち 恭子(ネット・社民の会)
藤條 たかゆき(日本維新の会)
池田 けい子(公明党)
いいじま 文彦(自民党)



前列左から、いぢち副委員長、小林委員長
後列左から、いいじま委員、池田委員、藤條委員

まちづくりの担い手不足をどう解決するか

いま、「まちづくり、コミュニティ形成」の大きな課題となっているのが担い手不足です。たとえば、地域の自治会・町内会の役員態勢、自主防災組織の態勢、また多摩市が先進的にすすめているコミュニティセンターの運営協議会の態勢…などにも及んでいます。

この状況もふまえ、市の関係部署からの聞き取り、地域の自治会、自主防災組織、コミュニティセンター運営協議

会などとのヒアリング・懇談、先進地視察などを通じて、調査・研究し、具体的な手立て、方法を提示したいと思います。

健康福祉常任委員会

所管事項：保健衛生、高齢・障害福祉など

2年間のテーマ：重層的支援体制の整備について

健康福祉常任委員会委員

委員長 きりき 優(自民党)
副委員長 中島 律子(あすたま・女性の力)
橋本 由美子(日本共産党)
折戸 小夜子(多摩の風)
本間 としえ(公明党)

※あすたま・維新は7月1日付で会派名があすたま・女性の力に変更となりました。



前列左から、きりき委員長、中島副委員長
後列左から、本間委員、橋本委員、折戸委員

制度をまたぐ横断的な社会保障の構築へ

日本の社会保障制度は、対象者の属性や課題ごとに支援制度が整備され、ときに縦割り行政などと擲揄されつつもそれゆえに専門性の向上や責任の所在の明確化等によって支援内容の充実が図られてきました。

しかし、社会のあり方が変わり、それに伴って国民生活も変化する中で、既存の支援体制だけでは複雑化・複合化する様々なニーズに対応することが難しくなってきた

います。

この困難な課題に取り組むために、令和2年、社会福祉法改正により創設された重層的支援体制整備事業※の整備状況や課題を調査研究し、多摩市の特性を生かした地域課題の解決や支援体制の構築を進めてまいります。

※重層的支援体制整備事業とは…既存の相談支援等の取組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業

常任委員会とは…

市の多岐にわたる仕事を「総務」・「健康福祉」・「生活環境」・「子ども教育」の4つの分野に分け、分野ごとに議案や請願等を審査するために設けられている委員会です。

生活環境常任委員会

所管事項：環境、道路、まちづくりなど

2年間のテーマ：緑の管理について

生活環境常任委員会委員

委員長 あらたに 隆見(公明党)
副委員長 岸田 めぐみ(ネット・社民の会)
しらた 満(青空りっけん)
上杉 ただし(日本共産党)
三階 道雄(公明党)
石山 ひろあき(自民党)



前列左から、あらたに委員長、岸田副委員長
後列左から、しらた委員、上杉委員、三階委員、石山委員

豊かな多摩の緑を維持するために

多摩ニュータウン開発には自然環境との調和を重視し、残った緑の保存、失った緑を考慮し植樹を積極的に行ってきました。緑は都市活動を支える重要な役割を担っており、多摩市の世論調査からも豊かな緑を魅力だと感じている市民が多いことがわかります。

また議会も市と共に発出した気候非常事態宣言の中で水とみどりの保全をさらに積極的に推進することを謳っ

ています。しかし開発から50年以上経ち、大きく育った緑は落枝や倒木の事故が発生する中で、今後どのように管理・更新をしていくのか大きな課題となっています。

そのため最新事例を調査し、持続可能な新たな緑の管理手法を検討していきます。

子ども教育常任委員会

所管事項：文化、スポーツ、青少年育成、学校教育など

2年間のテーマ：誰ひとり取り残されない学びの保障としての不登校支援について

子ども教育常任委員会委員

委員長 渡辺 しんじ(公明党)
副委員長 大くま 真一(日本共産党)
おにづか こずえ(あすたま・女性の力)
岩崎 みなこ(ネット・社民の会)
しのづか 元(多摩みらいの会)
松田 だいすけ(自民党)



前列左から、渡辺委員長、大くま副委員長
後列左から、しのづか委員、おにづか委員、岩崎委員、松田委員

多様性の時代。学びの多様化をめざして

全国の不登校はこの10年で約3倍と急激に増加し、小・中学校で35万人近くになっています。また、これまで少なかった小学校低学年でも増えています。

国は不登校特例校から「学びの多様化学校」に名称を変更し、学びの多様性を認め、従来の学校における全員一律の教育スタイルではなく、一人ひとりの特性・個性に合わせた学びができる場として、設置してきました。

しかし、設置数は今後の設置計画を含めても目標の2割程度にとどまっているのが現状です。

多摩市でも不登校の出現率が高い状況が続いていることから、誰ひとり取り残されない学びの保障をいかに実現するかを調査・研究していきます。

議会運営委員会

所管事項：議会運営、議会改革など

議会人事の改選でメンバー構成を新たにスタートした議会運営委員会 池田委員長に今期の抱負を語っていただきました！

議会運営委員会委員

委員長 池田 けい子(公明党)
副委員長 大くま 真一(日本共産党)
上杉 ただし(日本共産党)
渡辺 しんじ(公明党)
いぢち 恭子(ネット・社民の会)
きりき 優(自民党)
石山 ひろあき(自民党)



前列左から、池田委員長、大くま副委員長
後列左から、渡辺委員、上杉委員、いぢち委員、きりき委員、石山委員

安定の議会運営、挑戦の議会改革を

市議会議員は予算の議決、決算の認定、条例の制定や契約の締結など、議事機関としての役目があります。何より市民の代表・市民の声の代弁者であり、日々の調査・研究・研鑽でスキルを磨き、議員一人ひとりが市民の模範となることが求められます。昨年6月から今年6月までに4名の議員が辞職し、現在定数26名のところ、22名での議会運営となっています。本年は、議会基本条例の

検証結果の取組みの検討、夏休みの「子ども議会探検」、秋には市民との意見交換会及び全議員研修会等、議員数減の中ハードな取組みではありますが、多摩市のため、市民生活を守るため、さらなる議会改革をめざしてまいります。

多摩市議会だより編集会議の メンバーも新しくなりました！



多摩市議会だより編集会議委員

座長 小林 憲一(日本共産党)
副座長 本間 としえ(公明党)
中島 律子(あすたま・女性の力)
岸田 めぐみ(ネット・社民の会)
松田 だいすけ(自民党)
藤條 たかゆき(日本維新の会)
折戸 小夜子(多摩の風)
しらた 満(青空りっけん)
しのづか 元(多摩みらいの会)



左から、小林座長、中島委員、岸田委員、しらた委員、折戸委員、本間副座長、松田委員

常に誌面改革を追求していきます

2015年、当時の議員によって「議会だより改革プロジェクトチーム」を立ち上げ、この成果に基づき、2017年から、読み物としてより親しんでもらえるA4判16ページ建てに変え、たとえば一般質問のひとりあたりスペースを拡充、16ページ目に「市民と議会」のコーナーを設ける、表紙写真の公募を行うなどしてきました。また編集作業も、

議会事務局の力も借りながら基本的には議員の協議で行っています。

現在、編集会議メンバーは2名以上の会派から1名ずつ、ひとり会派4名から1名(号ごとに交代)、計6名で担当しています。マンネリに陥ることなく、常に新しさを追求して、より親しんでもらえる議会だよりをめざします。

(議会だより編集会議座長 小林憲一)

令和7年春の議会報告会を開催

～議員が市民のみなさまと意見を交換しました～

予算審査や2年間の研究成果を報告！

4月20日、パルテノン多摩・オープンスタジオにて春の議会報告会を開催しました。36名の市民のみなさんにご参加いただきました。

逐次追加型の今年度予算

予算審査の報告では、市が厳しい財政状況を強調し、既存の事業に重点を置き、新規・レベルアップ事業については多くを補正予算などで逐次追加していくとしたことなど、予算全体の概要とともに、今年度予算の特徴などが紹介されました。

質疑応答では、「補正予算で成立した非課税世帯等へのエアコン購入助成が暑くなる前に行えないのか」、「補聴器の購入補助を行ってほしい」といった質問があり、市議会でも同様の趣旨で質問が行われ、市に対応を求めていることなどが報告されました。



各委員会での意見交換

その後、各委員会単位で意見交換を行いました。

総務常任委員会では、DXによる業務改善とセキュリティ対策についての意見があり、「ガバメントクラウド^{※2}がインターネットと接続しない構造となっていること」、「セキュリティ対策については、今後も改めてヒアリングしたい」など答えました。

健康福祉常任委員会では、「認知症カフェをどのように増やすのか」、「ヘルパーや要約筆記者の処遇改善」について質問があり、「マッチングの仕組みをつくり民間とも協力して進めたい」、「ヘルパーについては国に働きかけたい、要約筆記者については労働ではなく報奨金という形式であり課題がある」と答えています。

生活環境常任委員会では、「ミニバスの路線廃止に納得がいかない、坂がちな地形や生活の足としての必要性などを勘案して存続して欲しい」といった意見があり、「路線廃止は決定ではなく協議段階であること」、「必要性については議会も同じ思いであること」、「国に働きかけたい」などのやり取りがありました。

子ども教育常任委員会では、「乳幼児の家庭訪問について」、「家事育児のサポーター支援事業の補助金が低すぎることにについて」などの質問・意見があり、「産後ケアの訪問や家事支援の事業を市が行っている」、「補助金が低く受け手がいないということは課題、調査を行う」といったやり取りがありました。

2年間の研究成果、市へも提案

つぎに、各常任委員会の研究テーマ報告では、各委員長から「市民生活と市の業務に関するDX^{※1}について（総務）」、「認知症の方及びそのご家族が地域で安心して暮らすための支援について（健康福祉）」、「地域公共交通について（生活環境）」、「子ども・若者への支援について（子ども教育）」について、2年間のテーマ選定の過程や視察や勉強会で学んだこと、所管事務調査報告とあわせて、市側に働きかけた内容などが紹介されました。



(※1) DX(デジタルトランスフォーメーション)とは…ICT(情報通信技術)の普及によって、あらゆる方面から人々の生活を良い方向に変化させること

(※2) ガバメントクラウドとは…行政機関が共通して利用する、高度なセキュリティ基準を満たしたネットワーク上のサービス利用の仕組みのこと

議会による 市の決算審査が スタート

分科会での
事業評価が始まりました

多摩市議会の決算審査

地方自治体では、年間予算に基づいて執行した事業の結果について、議会による決算審査(事業の進め方、お金の使い方が適切だったかなどをチェックする)を行うことになっています。議会では、議員個人や会派が、それぞれの事業について調査し、議会で質疑、最終的には決算を認定するかどうか判断します。

多摩市議会では、予算と決算を関連付けて審査するため、議長を除く全議員を委員とする「予算決算特別委員会」を設置し、その中に4つの分科会(総務・健康福祉・生活環境・子ども教育)を設け、個別事業調査を行っています。

総務 分科会

評価対象事業 ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費

選定理由

ふるさと納税制度のもと、多摩市など都市部の市町村では、大幅な税収減が続いている。特に地方交付税不交付団体の多摩市では、減収額に対する国からの補てんがない。

これらの現状をふまえ、多摩市の税収増の取組みについて、その効果を調査・検証・分析する。

その上で、寄附制度本来の趣旨をふまえ、返礼品競争に陥らないかたちでの税収増に

していくための方向性を探る。また、現行のふるさと納税制度そのものについても課題意識をもちながら、調査を進めていく。



健康福祉 分科会

評価対象事業 一般介護予防事業(一般会計)

選定理由

本事業は平成28年度に介護予防等事業から再編され、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、多摩市では令和6年度から一般介護予防事業の一部が特別会計から一般会計へと移行された。

多摩市の一般介護予防事業について、その対象が第1号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者となっているか、社会参加や地域づくりにどのように寄与

しているか、重層的支援体制整備事業の現状と、地域住民や関係機



関、他の事業との関連性はどのようになっているか、などについて調査し、これからの多摩市の高齢化への対応と介護予防について議論を深めていく。

分科会での事業評価とは

多摩市議会では2010年(平成22年)に議会の役割を定めた「多摩市議会基本条例」の中で、議会は決算の評価を示し、市はそれを次年度予算に反映させるよう努めることが定められています。

今年度行う令和6年度の事業評価は、各分科会で評価対象事業を選定し、決算の視点を重視した評価を行い、次年度予算に反映させるべく、具体的な改善ポイント等を指摘する形で行うことにしています。

各分科会で選定した事業について7月から8月にかけて

勉強会を行い、9月に開催される予算決算特別委員会とその後の本会議において、それぞれの事業に対する「議会の評価」を協議・確定する予定です。



生活環境 分科会

評価対象事業 公園管理経費

選定理由

ニュータウンができてから50年が過ぎ、それぞれの公園が更新時期を迎える中、安全確保を第一に、今後の公園の管理をどのように進めていくのが課題と思っている。

「愛でるみどりから関わるみどりへ」のコンセプトで様々な取組みを進める中で、令和6年度の取組みを調査し、今後の進め方について検討したい。



子ども教育 分科会

評価対象事業 多摩市立複合文化施設等管理運営事業

選定理由

「多摩市みんなの文化芸術条例」において「地域の文化芸術活動の拠点施設」と位置付けられた多摩市立複合文化施設(パルテノン多摩)については、多摩市議会としても大規模改修にあたって特別委員会で議論を重ね、コスト面や多摩中央公園・中央図書館との連携など課題についても指摘してきた。

リニューアル後3年が経過した新たな管理運営の中で、改修時の課題やめざしていた新

たな機能等の成果について調査・検証を行う。



新庁舎建設等特別委員会がスタートします!



「特別委員会」設置の経緯と経過

市は、基本理念や基本方針、規模や位置などの基本的な考え方をまとめた「多摩市役所本庁舎建替基本構想」を令和5年2月に策定しました。

その後「多摩市役所本庁舎建替基本計画」の策定に向け、議会としてもかかわっていくため、令和5年10月3日に8名の委員をもって構成する「多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会」を設置しました。議会エリアの機能に関して、市側から議会意見の要請を受け、調査・勉強会を重ね、さらに令和6年1月9日、10日には先進地視察を実施し、令和6年1月29日に議会案を決定、1月31日に市側に送付しました。

基本計画策定後は、議会機能について現時点で示せる具体的な設計の与条件をまとめ、市側へ提案も行いました。基本計画の素案が令和6年6月に市側より示され、令和6年9月の特別委員会において基本計画(原案)を確認。計12回に渡る協議を終え、3月の委員会では、次のステップである設計及び周辺の面的整備の検討状況について市側より報告を受け、また新庁舎建設が竣工するまで市側と継続して協議を行うことが必要なことから、「(仮称)多摩市役所新庁舎建設等特別委員会の設置」を次期の申し送り事項とし任期を終えました。



現在の多摩市役所本庁舎



前列左から、小林委員、池田委員長、石山副委員長
後列左から、大くま委員、藤條委員、いづち委員、渡辺委員

新たに「特別委員会」スタート!

5月16日の臨時会で「多摩市役所新庁舎建設等特別委員会」が設置されました。設置期間は、令和9年の第1回定例会最終日までとし、任期は2年。前回同様、議会運営委員会と総務常任委員会の中から選出した委員で構成し、当該両正副委員長を委員とすること、5人会派は各2名選出するという体制でスタートしました。

具体的には、基本的に定例会毎に市側から報告を受けるとともに、基本設計や実施設計、議会エリアの設計と条件、使用方法等に関すること、市民意見(請願等への対応等)に関すること、視察等、調査・研究を行うこと、報告書等の作成に関すること、また本庁舎周辺の面的整備や出張所等の機能など、建替え全体について包括的に検討するため、新庁舎建設に関する調査・研究・提案等を行うことを目的とします。

新庁舎は重要な市の拠点施設であり、利用する市民や働く職員にとって機能的であるとともに、時代に即した可変性や環境配慮、災害時対応等にも対応できる庁舎でなくてはなりません。建設時の費用だけでなく、その後の維持費も持続可能な範囲に抑える必要があります。そのためにも市民、また行政ともしっかり意見を交わし、取り組んでまいります。

倒木リスクが高い乞田川のサクラを伐採します

第 39 号議案 令和 7 年度多摩市一般会計補正予算（第 2 号）



6月議会でも話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

基幹系システムの標準準拠システムへの移行に伴うシステム改修など、国・都補助金等の活用やこの時期に情勢変化等に適時適切に対応するもの等について補正予算が計上され、このうち歳出の土木費について活発な質疑が行われました。

この土木費は、令和 6 年度に乞田川沿いのサクラについて街路樹診断をした結果、サクラの状態が予想以上に悪化しており、81 本が C 判定（不健全）と診断されたことに伴い、市民の安全・安心を第一に、C 判定とされたサクラを令和 7 年度に伐採・抜根するために計上されたものです。

質疑で確認されたこと

問 乞田川沿いは距離が長いが、どの部分のサクラが切られるのか。また、地元への説明会の内容を伺う。

答 81 本の不健全なサクラは、全体的に点在しているような状況である。

説明会では、平面図上に位置を示して状況を説明し、その原因については樹木医の先生からご説明いただいた。大半の方は伐採について特に反対はなかったと認識している。

問 当初予算と合わせて、サクラの伐採費用はいくらになるか。

答 当初予算約 2,900 万円に今回の補正予算を合わせると総額は約 8,800 万円となる。

また、都からの補助として総合交付金 2,900 万円が充てられる。

問 C 判定（不健全）の中にも、早急に対応が必要なサクラがあったと伺っているが、当初予算に計上しているにも関わらず、それらのサクラをまだ切っ

ていないのはなぜか。市民の安全・安心を守るのに、市民の納得というのは必要なのか。

答 早急に対応が必要なサクラとは、樹木点検や外観診断で、倒木のおそれがあると樹木医の先生が判断したものとなる。その他の C 判定は、サクラの中に 50% 程度空洞があるものや、傾斜がある等が相当する。

説明会よりも先に切ってしまうこともあり得たが、診断の結果、危険で伐採しなければいけないサクラが合計で 81 本あることが判明したため、該当のサクラを全て伐採するために、補正予算を認定いただき、地元の方にもご納得いただいた上で、伐採・抜根を進めたいと考えたところである。今後、速やかに現地のサクラにも貼り紙をした上で、伐採したい。



提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトでご覧ください。



令和 7 年第 2 回定例会
提出（予定）議案

件名	概要	提出先
「東京都高齢者間こえのコミュニケーション支援事業」のさらなる充実を求める意見書	東京都が「高齢者間こえのコミュニケーション支援事業」の補助率を高め、補聴器購入補助制度を全自治体が実施できるようにするとともに、自治体間の格差是正を促進するよう求める。	東京都知事
認可保育所等の借地料への補助を求める意見書	現在、借地に施設を法人などが建設して保育所を運営する場合においては、借地料への補助がないため、借地に施設建設を行い運営している認可保育所等の借地料部分への補助を行うことを求める。	内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、共生・共助）など
事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書	災害に迅速な復興まちづくりを行うには、復興事前準備に取り組むことが重要であるため、事前復興まちづくり計画策定に対して防災・安全交付金による支援や、事前復興まちづくり計画策定を検討・実施する自治体に対する技術的助言などの支援の強化を求める。	内閣総理大臣 国土交通大臣
地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	消費者被害を防ぐために、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置することや、消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講じること、国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置することを求める。	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）など
米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書	中小企業等を守り支えるために、各省庁の地方支部や関連団体に特別相談窓口等の体制を整えること、セーフティネット保証制度の適用等資金繰り支援に万全を期すること、省庁・政府関係機関での特設サイトの設置をすること、トランプ関税の一方的措置の撤回を強く求め、国際社会に対し、「各国の経済主権・食料主権を尊重する新たな貿易ルールの構築に踏み出すこと」を強く求める。	内閣総理大臣 経済産業大臣 経済再生担当大臣

市政に関する

一般質問

要旨

第2回定例会では、19名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。



各議員の動画は
こちらから



多摩市議会会議録
検索システム

発言の全文を記載した会議録は9月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

1. 会計年度任用職員制度について
2. 防災について

問 会計年度任用職員は「恒常的かつ定型的」な業務を担うとされるが、なぜ会計年度ごと、つまり1年単位の有期雇用なのか。

答 限られた人員や予算での適切な行政運営のため、高度な判断を必要としない業務を任せることとしている。

問 有能な人材は正規雇用に転換できる道筋を作ってもらいたい。今や職員の半分以上が非正規だが、非常時の体制に不足はないのか。

答 非常時に参集する職員はあらかじめ指定している。

問 避難行動要配慮者への支援として、個別避難計画の策定状況について進捗状況を伺う。

答 要介護3以上の高齢者のうち、計画作成希望者には対応済みである。避難時の配慮が必要な障がい者についても、同様の計画を作る。

問 女性の視点を活かした防災計画作りや、在宅避難を想定した避難所運営について、取り組んでいることはあるか。

答 より実践的な内容を充実させていく。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援法)を市民が知り活用できるように

問 女性支援法は、保護や更生を目的とした売春防止法から脱却し、当事者を尊重し、人権を保障した自立に向けた支援の法律に変わったことが大きい。見解を伺う。

答 市のこれまでの取組みを後押しし、大変意義深い。

問 DVや性暴力等の被害者は、男性もいる。しかし、圧倒的に女性が多い。そのことは、この法律が女性を対象にしている理由でもあるが、同時に、未だ、社会が男性優位であることも意味している。つまり、この法律は、困難な女性が支援を受け、自立し、ジェンダー平等な社会に向かう法律であるとも言える。見解を伺う。

答 根強く残る男性優位の社会構造がある。法の理念に則り、女性の人権の擁護は、男女平等の実現に資する。

問 この法はDV等に限らない若年女性や就職氷河期などのシングルや非正規など「支援対象の拡大」を柱とする。「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の中間見直しには、どのように落とし込むのか。

答 ご指摘の点を踏まえ、審議会や庁内で検討する。



渡辺しんじ (公明党)

1. 日本一をめざす、多摩市の英語教育について
2. 加齢性難聴対策のその後について

問 「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」とスローガンを掲げている多摩市だが、外国人講師とのオンライン英会話の実施回数を増やせないか伺う。

答 タブレット端末を活用して、様々な取組みをしていく。

問 英語力を向上させるには子どもたちの意欲が大事。日本の文化とも言える、漫画やアニメの翻訳、吹替えなど、オリジナルの取組みで、楽しみながら学び、子どもたちに将来の選択肢を広げてもらいたい。いかがか。

答 子どもたちの関心が高いものを教材として取り入れることは効果があると考え。今後、研究をしていく。

問 多摩市は東京都の補聴器購入費用を助成する補助事業を活用していないが、今後の取組みを伺う。

答 継続的に使用してもらえる支援体制を固め検討する。

問 難聴者のために庁舎窓口等に設置する軟骨伝導イヤホンの導入が全国的に進んでいる。多摩市でも導入してもらいたい。見解を伺う。

答 窓口のサービスの一環として、今後検討していく。





本間としえ (公明党)

1. 学校問題解決のための支援体制構築
2. 多摩市の平和教育について
3. お年寄りの「もしも」に備えて

問 近年、学校だけでは解決が困難な問題が増加しているため、学校法務アドバイザーの利用促進をするとともに、経験豊かな学校管理職OB・OG等を学校問題支援員としてチーム支援する体制を構築すべきではないか。

答 伴走型チーム支援の研究をし、支援体制強化を図る。

問 修学旅行先に広島・長崎を選択肢に入れ易くするために、修学旅行費の補助金増額を求めるがいかか。また、教師が平和教育をするための研修をすべきではないか。

答 負担軽減は国・東京都に訴え、研修は今年の夏に行う。

問 身寄りのない単身高齢者が増加する中、意思表示が困難になった際に、緊急連絡先や持病等の情報を市に登録しておく「終活情報登録事業」を開始できないか。

答 市が本人に代わって情報を伝える仕組みを研究する。

問 遺品整理などをする上で困らないように、スマートフォン等のパスワードやデジタル情報を整理するデジタル終活の勉強会を開催し、周知を図るべきではないか。

答 地域包括支援センターなどとも連携し進める。



藤条たかゆき (日本維新の会)

1. 市民生活と地域経済の視点から見た減税政策の可能性について
2. 情報リテラシー教育への取組み

問 多摩市において、検討可能な減税対象税目についてと、それに伴う財政影響の試算について問う。

答 個人市民税が広く減税の効果が現れる税目だと認識している。地方税制改正の給与所得控除の引き上げで、現時点では3億円以上の減税効果を見込んでいる。

問 物価高や社会保険料の増加で現役世代の生活は厳しさを増す。市として独自の減税策や生活支援の考えはあるのか。

答 多摩市として独自の減税施策は現時点では考えていない。国や都の支援策を活用しながら市民生活の安定に努めていく。

問 SNSトラブルの増加を受けた学校での情報リテラシー教育の対応を問う。

答 SNSの学校ルールを子どもたちが主体となって考える機会を設けているところだ。自ら考える学びを通じて情報を適切に扱う能力の育成に今後も取り組んでいく方針だ。



松田だいすけ (自民党)

1. 防犯カメラの補助制度について
2. 小学校体育館空調設備設置について
3. 多摩中央公園駅(新駅)構想

問 自治会等向けの防犯カメラ補助制度を開始し、問い合わせも多い。補助の上限見直しについて予算面も含め来年度の対応はどうか。

答 要望の状況、財源確保の見通しをふまえ判断したい。

問 小学校体育館の空調設備設置については3月議会でも話題になった。現状はどうか。

答 請負かリースかでも財政的な手法も変わる。条件等が揃ったところで総合的に判断したい。

問 多摩中央公園がリニューアルされ賑わっているが、近くにあるクロスガーデンの定期借地の期限が近い。今後どうなるか。

答 確認しているが特段お伝えできる情報はまだない。

問 多摩センター駅から先に多摩中央公園があることは多摩市民以外ほぼ知らない。多摩中央公園と商業施設の両方を活かすにはそこに新駅が必要と思うがいかか。

答 いただいたご意見をふまえ市民の皆様の声をしっかりと東京都に届けていきたい。



中島律子 (あすたま・女性の力)

1. 強度行動障がいのある方へ支援を
2. 携帯トイレ配布後の対応について
3. 小中学校でのルールや校則について

問 強度行動障がいのある方が、自宅以外の場所で生活を希望しても行き場がなかなか見つからず、遠方の施設しか選べない例がある。地域で生活できるよう支援が必要ではないか。

答 本市でも国や東京都の支援制度の活用を進め、ご本人やご家族に寄り添った相談対応を続けていく。

問 携帯トイレの全戸配布に2,778万円もの予算を使っている。その効果がどれほどのものだったか市民へアンケートをとり今後に繋げるべきではないか。

答 アンケートを取る予定はないが、防災に対する市民の皆様の意識については今後調査し参考にしていく。

問 標準服や体操着の購入や着用について、選択肢を広げてみてはいかか。

答 学校におけるルールについては各学校において教職員・児童・生徒が話し合い、定期的に見直しを行っている。





橋本由美子 (日本共産党)

1. 諏訪市民ホールの閉館の影響
2. 聴こえの保障の充実を
3. 実施可能！下水道料金引き下げ

問 諏訪複合施設をどうして閉館するのか、今後の利用者対応はどうするのか伺いたい。

答 老朽化が進み、耐震基準に満たないので次年度内には閉館し、当面仮施設に移転していくものとした。将来はコミュニティセンター(会館)を整備したい。

問 エレベーター利用者への対応はどうするのか。

答 将来的には高低差解消を図るが当面は閉鎖する。

問 補聴器購入助成制度の見直しについて伺う。

答 有効性については認識している。制度創設の可否について今検討している。

問 難聴者への交通機関内の表示伝達について伺う。

答 市内の電車・バス会社に聞き取りをした。テロップ表示、伝達用具などを用意し対応の努力をしている。

問 多摩市下水道会計には約120数億円の資金力がある。市民生活の厳しさ対策として料金引下げについて伺う。

答 一部家庭への減額制度はあるが、今後陥没予防対策や老朽化対策もあり値下げには慎重に対応したい。



しのづか 元 (多摩みらいの会)

1. 地球温暖化対策の推進について
2. DX推進について

問 都では、賃貸住宅の温暖化対策の様々な助成に加え、省エネ診断から改修まで一気通貫で支援する「コンシェルジュ」の派遣事業を実施している。こういった都事業と協力して周知を図っていくことはできないのか。

答 既存住宅の地球温暖化への取組みは非常に重要。東京都と協力し、説明の場を作っていく。

問 公務現場におけるDXによる業務のデジタル化は手段であって、DXによって生まれた時間や人をいかに市民サービスの充実に反映させられるかが重要と考える。DX推進とその環境整備についての見解を伺う。

答 指摘のとおり、DXとはデジタルを活用した業務の変革であり、自治体においてDXに取組む目的は市民サービスを向上させることにある。本市では、従来の行革計画とDX推進のための計画を一体的に策定し、取組みを進め、取組みの基盤となる人づくりと、変革に必要な体制や環境の整備には、民間を含め、先進事例を注視しながら積極的に取組んでいく。



池田けい子 (公明党)

日々アップデート！日常の中の防災

問 木造住宅耐震診断及び耐震改修・除却助成の拡充、また家具転倒防止器具の購入費も無償化し、「正しく設置してこそ命を守る」と啓発をすべきと考えるがいかがか。

答 より利用しやすい制度となるよう見直し、過去の実施状況や、効果・現実可能性について検証し検討する。

問 災害時の使用済みトイレの「廃棄方法」、また「収集」「処理」の計画について伺う。

答 汚物の表示等今後周知を行っていく。収集業者と協定を締結しており、焼却処置についても確認をしている。

問 災害時、福祉(的)避難所の混乱が予想される。避難所内に「福祉避難室」の設置を提案するがいかがか。

答 配慮が必要な方々の避難の流れが一本化できるよう改定中の「多摩市地域防災計画」の中で整理をしていく。

問 災害救援ベンダーの設置、キッチンカー事業者との協定、水のいらないトイレの設置を提案するがいかがか。

答 「フェーズフリーのまちづくり」実現のため、平時・災害時対応できるものとして検討・研究していきたい。



上杉 ただし (日本共産党)

1. 永山3・4丁目の高齢者が抱える課題と支援策について
2. 第3民協での民生委員欠員について

問 コロナ禍で休止している認知症カフェの再開、認知症家族の会などに対しての今後の支援について伺う。

答 認知症サポーター養成講座や認知症カフェ支援を通して、当事者や家族が孤立せず、日常の中で支え合える環境づくりを進めている。

問 特別養護老人ホームが足りないと言われている中で、施設の誘致など取組むべき施策について伺う。

答 特別養護老人ホームの新たな整備は、今年度行われる施設入所申込調査等の結果を踏まえ、検討していく。

問 第3地区民生委員協議会では欠員状況が他地区よりも深刻となっているが、現状に対しての分析について伺う。

答 第3民協の高齢化率が他地区よりも高く、自治会加入率も低いことが適任者が見つけにくい要因と考える。

問 民生委員の欠員状況が多い第3民協で、高齢者支援体制を維持していくための取組みについて伺う。

答 地域住民が安心して生活できる取組みとして、多摩市版地域包括ケアシステムを進めている。





小林憲一 (日本共産党)

1. 異常な物価高騰などふまへ生活保護利用者に食料支援と電気代助成を
2. 都立平和祈念館設立を求めるべき

問 生活保護基準引き下げ、物価高騰、酷暑の三重苦が生活保護利用者を襲っている。国に保護基準引き上げや夏期加算を求めつつ、市ができることとして、食料支援や電気代助成を行うべきだ。いかがか。

答 夏期加算は国に要望している。保護費の計画的な使い方が難しい利用者等には所管の食料ストック分から支給することもある。利用者にとり電気代は大きな負担と認識しているが、市独自の電気代助成は難しい。

問 都民平和アピール(1995年3月10日)と多摩市の2つの「非核平和都市宣言」の理念とは共通していると考えるが、いかがか。

答 ともに「戦争の惨禍を繰り返さず、平和の大切さを次世代へ伝える」理念をもつものと受け止めている。

問 「都民平和アピール」を受けて「都立平和祈念館(仮称)」創設を求めるべきと考えるが、いかがか。

答 名称は別として戦争を防ぎ平和な社会を築く施設の必要性があると受け止めている。



いいじま文彦 (自民党)

1. 学校部活動の地域連携・地域移行
2. 多摩市の特別支援教育について

問 昨年6月の定例会で、部活動の地域移行の試行実施を早期に行うよう、提案した。前向きな答弁であったが、未だに実施されていない。今後の取組を伺う。

答 今年度、運動部活動と文化部活動において、休日における地域移行を試行実施していく予定だ。これを通じて地域移行に向けた成果と課題を検証し、来年度以降は、段階的に休日の地域移行を拡大させていく予定である。

問 特別支援学級の在籍児童数が増えている。特に市内の小学校の自閉症・情緒障害学級を増設すべきではないか。

答 ここ数年、特に多摩第二小学校の在籍児童数が、学区が広いこともあり、急激に増加している。特別支援学級の整備については教室の空き状況や安全に通学可能な距離など様々な条件を満たす必要がある。今後のニーズの変化を見ながら検討を進めていきたい。

問 登下校時、保護者や放課後等デイサービスによる送迎で、二小の校門周辺は車が混雑し危険だが、対応は。

答 現状を確認して、今後の対応を考えていきたい。



あらたに隆見 (公明党)

1. 物価高騰から「暮らしを守る」取組みを！
2. e-スポーツを活かした取組みを！

問 自公政権の生活支援で定額減税や低所得者給付金が行なわれた。さらに自由度がある国の重点支援地方交付金で低所得者のエアコン購入補助を行った。しかし困っている市民は他にも大勢おり、国の交付金以外にも市で予算を集め、今、新たな支援策を講じるべきではないか。

答 市も支援の必要性を感じ何ができるか検討している。場合によっては、一般財源も投入して対応していく。

問 景気対策としてGOGO多摩キャンペーンを要望する。都は中小企業支援策として5,106億円の予算を投じており、その概要をまとめたポケットブックを活用し市内事業者を紹介する支援も必要ではないか。

答 質問者から紹介のあった都の中小企業支援サイトを市ホームページにリンクを張り、事業者支援に繋げていく。

問 e-スポーツの利用状況や検討状況を伺う。

答 スポーツ推進計画に盛り込む方向で検討している。「ぶよぶよ」を教材に不登校児童・生徒を対象のイベントや技術科の授業で活用し友達と楽しむ姿が見えた。



きりき優 (自民党)

1. コメ価格高騰対策と農業について
2. 介護福祉基盤への支援について
3. サッカーのできる環境整備について

問 コメ価格高騰について市として対策を考えているか。

答 市独自の対応は考えておらず、国の動向を注視する。

問 園芸用土の処分を市が担うことはできないか。

答 炉の負担など処理に課題があり市での処分は難しい。

問 介護福祉事業者の経営上の負担が増しており、早急な報酬改定や追加支援を検討するべきでは。

答 現在の介護保険事業計画期間である令和8年度までの間の介護報酬見直しは難しい。現在行っている資格取得費用補助やDX推進に資する研修などを継続していく。

問 ケアマネジャーの負担を軽減すべきではないか。

答 難しいがシャドーワーク対策は課題と認識する。

問 小中学校グラウンドへのナイター設置の検討状況は。

答 小学校体育館への空調設備整備を優先させたい。

問 市内に普段使いできる105m×68mフルピッチサッカーグラウンドが整備されていないのは課題ではないか。

答 フルピッチを必須とは考えていないが、今後の施設改修等に当たってはフルピッチの確保を検討していきたい。





折戸小夜子 (多摩の風)

1. 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために
2. 多摩センターバス停の熱中症対策を

問 多摩市の高齢化率は29.3%。団塊の世代が後期高齢者となり、高齢者全体に占める割合は61.0%で、一人暮らし世帯は13,000世帯を超え、超高齢社会の第2ステージに入っている。高齢者施策の成果と達成度の数値化の実態を伺う。

答 要介護認定率は15.9%で都内最も低い状態である。健康寿命は男性82.81歳、女性84.31歳と都内で上位を維持している。地域の高齢者の通いの場や介護予防事業への参加者数も増加傾向にある。今後も定量的な指標と住民の実感値の両面から計画の進捗を検証していく。

問 多摩センターバス停8番はバスを待っている人々に当たる西陽が半端でなく、熱中症の懸念があり、今夏の酷暑を避けるために①ベンチを西陽が当たらない位置に設置する。②柱と柱の間に簾のような日除けを設置する等を提案するが、見解を伺う。

答 駅前空間の利便性向上策の検討を市だけでなく、東京都や事業者とも検討していく。



しらた満 (青空りっけん)

1. 多摩市の将来像について
2. 多摩市の学校教育の充実にむけて

問 多摩市政情報誌には、地域の核となる医療拠点の確保は重要とある。厚生荘病院の閉院と移動手段確保と日医大永山病院建替え白紙撤回等、課題の認識を問う。

答 医療提供体制の最適化と必要な医療の確保を進める。

問 東京都は「多摩のまちづくり戦略」には廃校活用のインターナショナルスクール等を誘致とある一方、「多摩市都市計画マスタープラン」では南野2丁目地区は学校用途拡大とある。実際にインターナショナルスクール学校ができた場合の功罪を問う。

答 内容を整理し見直しについて検討し課題を整理する。

問 学校の衛生や安全等は学校設置者の市長の責任と法律で定められている。小学校体育館エアコン設置の進捗状況を問う。

答 遮熱シートの検証と税収や財源等総合的に判断する。

問 給食センター老朽化で突然の故障等でお弁当の持参や給食弁当にならないように早期の建替えについて問う。

答 万が一にもストップしないよう早期建替えを進める。



大くま真一 (日本共産党)

1. 貝取学童 縮小移転ではなく充実を
2. 住まいは人権 住宅確保に支援を
3. ミニバス存続・ベンチや屋根設置を

問 貝取学童の縮小移転計画は面積が半分以下で最低基準ギリギリまで狭くなっている。充実こそ必要ではないか。

答 縮小の意図はない。

問 縮小だ。子どもや保護者の意見聴取が必要ではないか。

答 保護者会で説明させていただいた。

問 こども基本法、国の設備・運営の基準、運営方針、市の条例にも「子どもが意見を述べ、参加すること」が明示されており不適切。意見聴取を行うべきではないか。

答 学童の運営の中で子どもたちの意見を把握している。

問 過去の議会答弁でも「空き教室利用の学童クラブをつくる際には子どもの意見を反映させる」と言っている。いつ方針が変わったのか。一貫性はあるのか。

答 一貫性はある認識だ。

問 方針や条例には「基準を引き上げに努める」、「最低基準を理由に現況を引き下げてはならない」となっている。縮小はその趣旨に反しているのではないか。

答 学校の中で安全に学童保育を行うことを目的としている。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

児童・生徒への性暴力を無くすために

問 学校における児童・生徒への性暴力の認識を伺う。

答 「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が示す定義は児童・生徒間も同様であり、望まない性的な行為は性暴力に当たると考えている。

問 性暴力が起きないための取組みを伺う。

答 教職員等に対しては3ない運動プラスの徹底を図り、児童生徒に対しては生命の安全教育を実施している。

問 性暴力に関して学校が連携できる関係機関を伺う。

答 学校の対応について指導・助言を行う教育委員会や児童・生徒の心理的なケアを行う教育センター、他にもこども家庭センター、児童相談所、警察が挙げられる。

問 性暴力がなく安心して通える学校にしてほしいとの子どもの願いに対して答えていただきたいが、いかがか。

答 教員だけが性暴力防止策を取るのではなく、子どもの学び、地域や保護者の理解と協力も必要だ。どのような学校づくりをしたいか、子どもと教員、地域や保護者と共に考えながらより良い学校づくりを進めてまいりたい。



議員選出の新しい市監査委員が選任されました!

荒谷隆見氏が令和7年6月11日をもって多摩市監査委員を辞職したことに伴い、第47号議案「多摩市監査委員の選任につき意見を求めることについて」にて、後任の市監査委員が選任されました。

全員一致で選任されました

監査委員就任への抱負

第2回定例会で、市長提案、議会の同意を得て議会選出の監査委員に就任いたしました。以前4期8年間の経験はありますが、この任の重さを考えると緊張した思いになります。

多摩市の一般会計予算は今年度当初で約686億円、特別会計約333億円を合わせると1千億円を超える規模になります。このニュースをお読みいただく頃には、令和6年度(2024年度)の決算監査を終えているかと思いますが、事務執行の適法性はもちろん、各事業が市民の生活目線から見て妥当なものであるかを見極めるとともに、常に多摩市の未来を考えながら職務に当たっていきたいと思います。



市監査委員 橋本 由美子
任期
令和7年6月12日～
令和9年4月30日

議長活動報告

令和7年5月～6月の間の議長の公務の一部をお知らせします



多摩市議会議長
三階 道雄

全国市議会議長会 第101回定期総会(5月20日)

全国815市・区の議会の議長をもって組織する全国市議会議長会の定期総会に出席しました。

各市議会共通の課題解決に向け取り組んでいるこの会議ですが、今回は多様な人材の市議会への参画等や、令和6年能登半島地震等からの復旧・復興などを含む計32の議案がそれぞれ可決され、国に対し要望しました。



第63回三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会 (5月26日)

この協議会は三多摩の上水道の安定給水、下水道の普及及び施設更新や維持管理、道路の交通渋滞解消や道路ネットワークの整備について国・都に要望を行っていくものです。

昨年の5月からの活動や、また今年度の運動方針について上水道、下水道、道路建設を担当する各委員会から報告を受けました。

審議結果 ー令和7年第2回定例会ー

市長提出議案 20件

議員提出議案

5件

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和7年度多摩市一般会計補正予算（第2号）
- ・大松台小学校改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・大松台小学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・鶴牧中学校改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・鶴牧中学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・令和7年度更新用GIGA端末（教員分）購入契約の締結
- ・損害賠償の和解
- ・多摩市市税条例の一部改正
- ・多摩市立保育所条例の一部改正
- ・多摩市特定教育・保育に係る利用者負担に関する条例の一部改正
- ・社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部改正
- ・多摩市子ども・子育て会議設置条例の一部改正
- ・多摩市西永山福祉施設条例の一部改正

- ・総合体育館第1 スポーツホール空調設備設置工事の請負契約の締結
- ・市営関戸第一住宅改修工事の請負契約の締結
- ・令和7年度更新用GIGA端末（児童・生徒分）購入契約の締結
- ・令和7年度多摩市一般会計補正予算（第3号）

【同意】

- ・多摩市教育委員会委員の任命につき同意を求めること
- ・多摩市監査委員の選任につき同意を求めること

議員提出議案

【原案可決】

- ・「東京都高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」のさらなる充実を求める意見書
- ・認可保育所等の借地料への補助を求める意見書
- ・事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書
- ・地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
- ・米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書



意見の分かれた議案

議案名	公	共	自	ネ・社	あ女性	青	み	風	維新	結果
多摩市営駐輪場条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

公＝公明党（5人）、共＝日本共産党（4人）、自＝自民党（4人）、ネ・社＝ネット・社民の会（3人）、あ女性＝あすたま・女性の力（2人）

青＝青空りっけん（1人）、み＝多摩みらいの会（1人）、風＝多摩の風（1人）、維新＝日本維新の会（1人）

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。 ○：可決 ×：否決

議員辞職と議会人事の変更について

藤原マサノリ議員から議員辞職願が提出され、令和7年6月3日付で議長が辞職を許可しました。
このことに伴う委員会等に欠員が生じた対応は、以下のとおりとなります。

- ・総務常任委員会委員：2名欠員
- ・多摩市役所新庁舎建設等特別委員会委員：1名欠員
- ・土地開発公社評議員：後任に本間としえ議員を選任

